

令和8年
(2026年)
1月～6月

「税務通信」 上半期分 総索引

..... No.3882～3906

索引ご利用の手引

本号の29～44頁は、令和8年上半期分【No.3882（令和8.1.5）～No.3906（令和8.6.29）】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「記事見出し検索サービス」（平成19年1月～）を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

👉 <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

【注】 令和6年上半期分の総索引より、税目別分類に代えて各項目に税目を織り込み、連載、解説、インタビュー、ニュース、ショウ・ウインドウ、資料等ごとの一覧表記に体裁を変更いたしました。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

連載

(税目) (掲載号)

<税務相談> 源泉所得税 (阿瀬 薫)

譲渡制限付株式 (RS) におけるクローバック条項発動時の源泉所得税の取扱い 源泉税 3887

譲渡制限付株式 (RS) の交付を受けている社員の死亡退職による源泉所得税の納付 ... 源泉税 3906

<税務相談> 資産税

株式交換により取得した完全親会社の株式を発行会社へ譲渡した場合のみなし

配当課税の特例及び取得費加算の特例 (香取 稔) 所得税 3886

相続させる旨の遺言書が後日発見されたときの相続税の手続関係 (植山 隆幸) 相続贈与 3895

<税務相談> 消費税 (和氣 光)

海外の取引先から受注した役務の提供を国内で行った場合の課税関係 消費税 3884

競売で取得した建物について仕入税額控除ができるか 消費税 3888

新設された法人の株式を親族一同で50%超保有している場合の新規設立法人の

納税義務の判定 消費税 3892

道路とされている土地の貸付けは非課税で良いか 消費税 3900

金の譲渡に係る事業としての判定 消費税 3904

<税務相談> 印紙税 (佐藤 明弘)

手形の廃止に伴う電子記録債権による決済への移行と印紙税 印紙税 3885

債務承認弁済契約書等の取扱い (原契約が文書あるいは電子契約の場合) 印紙税 3898

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁判」

- 第75回 国内の「マルチチャンネルネットワーク」に参加するクリエイターが
国外プラットフォームへの動画投稿により広告収入を得る取引の内外判定
(北浜法律事務所・外国法共同事業 安田 雄飛)…………… 裁判裁決 **3891**
- 第76回 従業員が、その不正行為による損害を勤務先に賠償したが、不正行為に
よる過去の申告年の収入は変動しない(収入は消滅しない)と判断された事例
(CST 法律事務所 山田 庸一)…………… 裁判裁決 **3892**
- 第77回 株式の贈与の2日前に、借入れ・不動産購入により株式等保有割合が
50%未満となった株式会社について、株式等保有特定会社に当たると判断され
た事例(CST 法律事務所 山田 庸一)…………… 裁判裁決 **3894**
- 第78回 子会社との取引価格を事後的に修正したことが寄附金に該当するとさ
れた事例(PwC 税理士法人 朝倉 雅彦)…………… 裁判裁決 **3896**
- 第79回 株式譲渡に係るアーンアウト対価は、支払いを受けた時の雑所得に
該当するとされた事例(あいわ税理士法人 尾崎 真司)…………… 裁判裁決 **3900**
- 第80回 従前所有の土地上に相続開始前に建築された賃貸用建物への「総則6項」
の適用を認めた事例(北浜法律事務所・外国法共同事業 安田 雄飛)…………… 裁判裁決 **3902**
- 第81回 代表取締役が会社の資金を横領し、その後、会社に返還したものの、
賞与として所得税(給与所得)の課税処分が認められた事例
(CST 法律事務所 山田 庸一)…………… 裁判裁決 **3906**

うちの経理部は海外取引に弱いんです！ (伴 忠彦)

- 第67回 入門の入門(6)…各税目で「外国法人との取引」が内国法人の場合と
違う点は？…………… 国際課税 **3882**
- 第68回 入門の入門(7)…海外拠点の種類と各税目の関係は？…………… 国際課税 **3886**
- 第69回 入門の入門(8)…国税庁の発表から見る税目別・海外取引調査の
状況は？…………… 国際課税 **3890**
- 第70回 入門の入門(9)…租税条約って、ウチの税務に関係あるの？…………… 国際課税 **3895**
- 第71回 プラットフォーム課税に「第1種」と「第2種」ができたって？…………… 国際課税 **3899**
- 第72回 入門の入門(10)…国際的二重課税の発生場面と緩和策にもいろいろ
ある！(上)…………… 国際課税 **3902**

タックスフントウ(奮闘) (芝のダイヤモンド軍団)

- 第160回 はぐくみ企業年金(確定給付企業年金)の課税関係…………… 所得税 **3882**
- 第161回 区分所有建物に係る小規模宅地等の特例の適用範囲について…………… 相続贈与 **3886**
- 第162回 離婚により居住用不動産を引き渡す場合の課税関係…………… 相続贈与 **3890**

第163回	合同会社が事前確定届出給与を支給する場合の注意点	法人税	3895
第164回	収用等に伴い建物等の取壊しがあった場合の補償金等の取扱い	所得税	3899
第165回	親族が所有する資産を賃借した場合の取扱い	所得税	3902

実例から学ぶ税務の核心 (大阪勉強会グループ: 濱田 康宏、岡野 訓、内藤 忠大、白井 一馬、村木 慎吾)

第113回	特別編 令和8年度税制改正大綱を読んで (上)	法人税	3882
第114回	特別編 令和8年度税制改正大綱を読んで (下)	所得税	3883
第115回	PGM 事件東京高裁判決	裁判裁決	3887
第116回	会計検査院 令和6年度決算検査報告	その他	3891
第117回	信託と措置法優遇税制の適用関係	相続贈与	3896
第118回	清算の実務	法人税	3899
第119回	財産評価基本通達189のなお書き適用事案と税理士の助言義務	裁判裁決	3903

税務の英語・基礎の基礎 (佐和 周)

89	refundable (還付可能な)	国際課税	3885
90	debt (負債)	国際課税	3889
91	equity (資本)	国際課税	3894
92	documentation (文書化)	国際課税	3898
93	local file (ローカルファイル)	国際課税	3901
94	master file (マスターファイル)	国際課税	3906

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン (荻米 裕)

第41回	法人税 決算賞与の「通知」に係る損金性の有無	法人税	3888
第42回	所得税等 家事共用資産の譲渡に係る申告の対象範囲	所得税	3897
第43回	法人税 役務提供に係る収益費用の計上時期	法人税	3904

これからの消費税実務の道しるべ (金井 恵美子)

第77回	みなし譲渡② 個人事業者の場合(1) 要点編	消費税	3886
第78回	みなし譲渡③ 個人事業者の場合(2) 要点編	消費税	3894

税務調査を乗り切るポイント (アタックス税理士法人 愛知 吉隆、永持 祐司)

⑱	海外子会社(国外関連者)の調査対応～出張を中心に～	通則法	3884
---	---------------------------	-----	------

ゼロからはじめる組織再編税制 (佐々木 みちよ)

第10回	適格合併による繰越欠損金の引継ぎと切捨て	法人税	3884
第11回	5年前の日から支配関係が継続しているとは	法人税	3888
第12回	設立時から支配関係が継続しているとは	法人税	3892
第13回	みなし共同事業要件とは①	法人税	3897
第14回	みなし共同事業要件とは②	法人税	3900
第15回	繰越欠損金の帰属事業年度	法人税	3904

図解でわかる！税理士のための信託制度と信託税制の基礎と実務 (高杉 尚志)

第4回 受益者等課税信託の概要と課税② (信託設定時の課税関係と信託受益権の評価)	所得税	3885
第5回 受益者等課税信託の概要と課税③ (信託期間中から信託終了時までの課税関係)	所得税	3889
第6回 受益者等課税信託の概要と課税④ (受益者連続型信託)	相続贈与	3894
第7回 法人課税信託	相続贈与	3898
第8回 受益権が複層化された信託の活用と課税上のポイント①	所得税	3901
第9回 受益権が複層化された信託の活用と課税上のポイント②	所得税	3906

医療法人に係る相続税・贈与税 (高橋 達也)

第2回 医療法人の持分	相続贈与	3892
第3回 持分なし医療法人への移行	相続贈与	3896
第4回 認定医療法人制度の概要・適用要件	相続贈与	3905

デジタル庁企画官とデジタルインボイス対応企業等が対談 デジタルインボイス対応で得られるメリットは？

① (森永乳業株式会社 神戸 まりな、デジタル庁 加藤 博之・樋口 明日香)	消費税	3883
--	-----	------

国際税務の SAIKOU! (秋元 秀仁)

【シリーズ2】海外取引における消費税	国際課税	3884
--------------------------	------	------

変わる国税のしごと 東京国税局の「いま」を知る【税務署編】 (東京国税局)

第3回 川崎北税務署	その他	3885
第4回 徴収部機動課 (集中電話催告センター室)	その他	3887
第5回 成田税務署	その他	3890
第6回 新宿税務署	その他	3893
第7回 立川税務署	その他	3896
第8回 世田谷税務署	その他	3898
第9回 甲府税務署	その他	3900
第10回 (最終回) 業務センター大手町分室	その他	3903

速報 令和8年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要 (山内 克巳)

上	法人税	3885
下	法人税	3886

令和7年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務 (太田 達也)

上	法人税	3889
下	法人税	3891

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)等の解説(令和7年6月30日付課法2-7ほか1課共同、令和7年11月27日付課法2-19ほか1課共同) <リース税制編> (中山 孝道、生方 健太)

上 法人税 3887

下 法人税 3888

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明について

(令和7年9月26日付課法2-14ほか2課共同) <IIR関係> (最上 悠也、林 幸宏、西村 泰利)

上 国際課税 3901

下 国際課税 3902

各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税に係る実務上の留意点

第1回 対象範囲(林 幸宏) 国際課税 3904

第2回 個別計算所得等の金額(宇山 裕人) 国際課税 3905

第3回 調整後対象租税額(西村 泰利) 国際課税 3906

ニュースで鍛える税務感覚 (編集部)

第1回 調査官はどうやって得意先等との飲食費の不正を把握している? 法人税 3885

第2回 会社が気づけなかった原価の偽装。調査官はどうやって把握した? 法人税 3894

第3回 業務委託費の一部が交際費認定?! 法人税 3901

令和8年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック (編集部)

第1回 法人税率、欠損金の繰越控除・繰戻還付 法人税 3889

第2回 大企業向け・中堅企業向け賃上げ促進税制 法人税 3892

第3回 中小企業向け賃上げ促進税制 法人税 3893

第4回 中小企業優遇税制 法人税 3894

第5回 外形標準課税 地方税 3896

令和8年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた (編集部)

① 別表六(二十四) 中小企業向け賃上げ促進税制 法人税 3898

② 別表六(二十四) 中堅企業向け賃上げ促進税制 法人税 3899

③ 別表六(二十三) 中小企業経営強化税制 法人税 3900

解説

(税目)(掲載号)

令和7年度改正による中小企業経営強化税制の拡充について

(中小企業庁 事業環境部 財務課) 法人税 3884

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和7年分確定申告のチェックポイント

(高橋 一郎) 所得税 3887

国税庁軽減税率・インボイス制度対応室の担当官が解説

個人事業者の令和7年分消費税の確定申告における2割特例の適用に係る留意点

(国税庁軽減税率・インボイス制度対応室)……………消費税 3889

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)等の解説(令和7年6月30日

付課法2-7ほか1課共同、令和7年11月27日付課法2-19ほか1課共同) <イノベー

ションボックス税制・中小企業経営強化税制等編> (中山 孝道、生方 健太)……………法人税 3893

令和8年3月期決算における税効果会計の実務(太田 達也)……………会計基準 3893

私的整理手続の概要と税理士の役割(高井 章光)……………法人税 3898

外国人旅行者向け消費税免税制度の見直しと実務対応~令和8年11月から始まる

リファンド方式のポイント~(上竹 良彦)……………消費税 3903

e-invoiceの義務化への対応~欧州での日本企業の“リアル”~

(デジタル庁 加藤 博之)……………消費税 3904

M&Aにおけるデューデリジェンス費用を巡る諸問題と実務上の留意点(諸星 健司)…法人税 3906

インタビュー

(掲載号)

江島 一彦 国税庁長官新春インタビュー……………3882

小野寺五典・自民党税調会長に聞く 令和8年度税制改正と今後の展望……………3897

ニュース

(税目)(掲載号)

令和8年度税制改正のポイント① 法人課税関係……………法人税 3883

令和8年度税制改正のポイント② 個人所得課税……………所得税 3884

令和8年度税制改正のポイント③ 消費課税関係……………消費税 3885

令和8年度税制改正のポイント④ 資産課税……………相続贈与 3885

令和8年度税制改正のポイント⑤ 地方税……………地方税 3886

どう変わった? 年収の壁 Q&A【住民税編】……………地方税 3882

デューデリ費用を巡る初の司法判断を詳報【前編】……………裁判裁決 3892

デューデリ費用を巡る初の司法判断を詳報【後編】……………裁判裁決 3893

食事の非課税限度額引上げの方向性【前編】……………源泉税 3893

食事の非課税限度額引上げの方向性【後編】……………源泉税 3894

関連者間取引の書類保存と電帳法の適用関係【前編】……………法人税 3899

関連者間取引の書類保存と電帳法の適用関係【後編】……………法人税 3900

リース事業協会 R7改正に対応したリース税制 Q&A を公表……………法人税 3882

改正下請法スタート 勧告で賃上げ税制適用不可……………法人税 3883

税務通信 REPORT 経営強化税制 認定申請でミス散見	法人税	3883
大胆な設備投資税制 準備金方式による損金算入も OK	法人税	3884
R8改正 企業グループ間取引の書類保存特例を創設	法人税	3885
少額資産特例 中小以外は現行の取得価額基準を維持	法人税	3885
R8改正 特定税額控除規定の不適用措置を強化	法人税	3887
イノベーションボックス税制 証明書の申請受付が開始	法人税	3887
大胆な設備投資税制 対象設備ごとに優遇措置の選択可	法人税	3888
R8改正 少額資産特例の基準引上げは取得ベース適用	法人税	3889
グループ間取引の書類保存 関連者からの役務提供が対象	法人税	3890
R8改正 特定資産の買換え特例を3年延長	法人税	3891
グループ間取引の書類保存 単価や役務提供の期間を記載	法人税	3892
政府 産業競争力強化法の一部改正法案を国会に提出	法人税	3892
大胆な設備投資税制 繰越控除は毎年証明が必要	法人税	3893
防衛特別法人税に係る別表一次葉一の取扱いを確認	法人税	3894
グループ間取引の書類保存 ローカルファイルとの関係を確認	法人税	3894
国税庁 6年度分「会社標本調査」の調査結果を公表	法人税	3895
関連者間取引書類保存特例は全内国法人が対象	法人税	3896
大胆な設備投資税制 CN 税制等と重複適用不可	法人税	3896
優良申告法人の表敬基準が上昇	法人税	3897
関連者書類特例 青申取消しで推計課税の対象	法人税	3897
研究開発税制 国外委託研究費に一部制限	法人税	3897
東京局 収用換地等に係る所得の特別控除で文書回答	法人税	3897
令和8年度改正に係る法人税の別表省令が公布	法人税	3897
関連者書類特例 非関連者との取引も一部対象	法人税	3898
免税事業者等からの課税仕入れの法人税処理	法人税	3899
国税庁 防衛特別法人税に係る申告書を公表	法人税	3900
大胆な設備投資税制 CN 税制と一部重複適用可	法人税	3901
国税庁 防衛特別法人税に係る納付手続等を示す	法人税	3901
中小技術基盤強化税制 繰越控除制度を創設	法人税	3902
関連者書類特例 特定事項等の記載内容の程度	法人税	3903
改正産競法が成立 大胆な設備投資税制を整備	法人税	3903
パーシャルスピノフ税制 従業者継続要件が緩和	法人税	3904
3号買換え 買換資産の対象を見直し	法人税	3904

大胆な設備投資税制 取得価額要件の判定に注意	法人税	3905
改正産業技術力強化法が参院本会議で成立	法人税	3905
関連者書類特例 青色取消と税務調査の方向性	法人税	3906
大胆な設備投資税制に係る産競法政省令案のパブコメ開始	法人税	3906
与党 令和8年度税制改正大綱を決定	所得税	3882
国税庁 令和7年分確定申告特集を公表へ	所得税	3882
政府 令和8年度税制改正の大綱を閣議決定	所得税	3883
証券口座の不正取引被害の所得税の取扱いが判明	所得税	3886
R8年分の税額表 改正後も現行から見直されず	所得税	3886
国税庁 令和6年分の国外財産調書の提出状況を公表	所得税	3886
政府 税制改正法案等は総選挙後に国会提出へ	所得税	3886
国税庁 基礎控除引上げ等の確定申告情報を公表	所得税	3887
自民党 R8年度税制改正法案を了承	所得税	3889
R8改正 給与・年金のW受給者に控除制限	所得税	3889
政府 令和8年度税制改正法案を国会に提出	所得税	3890
R8改正 総合課税となる社債利子の範囲を見直し	所得税	3890
R8改正 高所得者特例の対象者や負担額が拡大	所得税	3891
R8税制改正法案が衆議院で審議入り	所得税	3892
R8年度税制改正法案が参議院へ送付	所得税	3893
東京局 国庫補助金等の課税上の取扱いで文書回答	所得税	3894
名古屋局 上場株式等譲渡損失の繰越控除で文書回答	所得税	3894
R8税制改正法案 参院で審議がヤマ場	所得税	3894
東京局 5月から税務署での納税証明書の受付時間を短縮	所得税	3894
令和8年度税制改正法が年度内成立 4月1日施行	所得税	3895
R8改正 非課税口座開設可能年齢を撤廃	所得税	3896
国税庁 公益信託拋出時の申請書の記載のしかた公表	所得税	3896
特定暗号資産 取引に係る譲渡所得等は分離課税	所得税	3897
改正金商法案 措置法の特定暗号資産の定義示す	所得税	3898
特定暗号資産 政省令で繰越控除の計算方法等示す	所得税	3899
実質的に同族会社が支払う社債利子は総合課税	所得税	3899
つみたて投資枠 18歳未満の移管等は書類提出	所得税	3901
住宅リフォーム減税 床面積要件を40㎡以上に緩和	所得税	3901
国税庁 令和7年分の所得税等の確定申告状況を公表	所得税	3902

東京局	令和7年分の所得税等の確定申告状況を公表	所得税	3902
関信局	令和7年分の所得税等確定申告状況を公表	所得税	3903
退職所得の見直し	令和8年1月からスタート	源泉税	3882
R8改正	前年に続き基礎控除引上げ等は年調対応	源泉税	3885
R8改正	食事の非課税引上げ等は4月1日以後予定	源泉税	3886
国税庁	食事支給の非課税額引上げ対応を公表	源泉税	3891
基礎控除引上げ等	は本年も12月前後で適用関係異なる	源泉税	3892
国税庁	食事支給の非課税限度額の改正通達公表	源泉税	3895
防衛特別所得税	の源泉徴収の対応が判明	源泉税	3896
給与と所得の源泉徴収票	R9年1月から税務署提出が不要	源泉税	3897
国税庁	基礎控除引上げ等の対応を公表	源泉税	3898
国税庁	通勤手当の非課税限度額のQ&Aを公表	源泉税	3898
国税庁	源泉徴収票のみなし提出特例Q&Aを公表	源泉税	3899
食事補助	社食の委託費込みで50%基準判定も	源泉税	3900
国税庁	R8年分年末調整の様式案示す	源泉税	3901
国税庁	基礎控除引上げ等のQ&Aを公表	源泉税	3903
国税庁	防衛特別所得税のQ&A全16問を公表	源泉税	3903
国税庁	非居住者等の不動産賃貸等で注意喚起	源泉税	3904
中企庁	第4回中小企業の親族内承継検討会を開催	相続贈与	3893
相続税法58条通知	オンライン化で課税事務に寄与	相続贈与	3894
国税庁	法人税等相当額の控除割合を38%に改正	相続贈与	3895
国税庁	非上場株式の評価方式を見直しへ	相続贈与	3898
中企庁	第5回中小親族内承継検討会を開催	相続贈与	3898
非上場株式評価の第2回	有識者会議を開催	相続贈与	3900
株評価見直しの会議	で日税連が方向性提案	相続贈与	3904
国税庁	インボイス再登録時の対応示す	消費税	3885
2割特例適用後の簡易選択	届出期限が後倒しへ	消費税	3886
R8改正	非居住者への不動産仲介手数料に消費税課税	消費税	3888
高市総理	飲食料品の消費税ゼロは「課税取引」	消費税	3890
政府	消費税等検討の「国民会議」を初開催	消費税	3891
自民党	税調等で消費税ゼロ税率等を議論	消費税	3892
デジタル庁	GEPS デジタルインボイス利用者と意見交換	消費税	3892

外国法人の国内取引に係る消費税の申告漏れに注意	消費税	3893
2割特例適用後の簡易課税届出期限の誤認に要注意	消費税	3894
国税庁 インボイス Q&A や通達を改正	消費税	3895
デジタル庁の調達案件でデジタルインボイス請求	消費税	3899
国税庁 インボイス Q&A を改訂	消費税	3900
居住用賃貸建物のインボイス等対応を国税庁に確認	消費税	3901
国民会議 食料品の消費税減税を検討	消費税	3903
国税庁 R8改正対応のインボイス動画資料を公表	消費税	3904
新リース 残価保証付リース資産の消費税対応	消費税	3905
国民会議 2年間の飲食料品の消費税率1%案	消費税	3905
租税条約の定めを超える源泉徴収トラブルが散見	国際課税	3884
自民税調 GM 課税の国際合意対応を了承	国際課税	3884
国税庁 租税条約等に基づく情報交換実績を公表	国際課税	3886
政府 GM 課税の8年度改正を閣議決定	国際課税	3886
国税庁 UTPR と QDMTT に係る改正法基通を公表	国際課税	3887
国税庁 UTPR と QDMTT に係る改正法基通の趣旨説明を公表	国際課税	3895
国際最低課税額に対する法人税の初回申告迫る	国際課税	3903
国税庁の SO に係る調査等対応が判明	通則法	3888
税務 CG 令和6事務年度の総合評価は9割超が「良好」	通則法	3890
オンライン調査で利用の GSS 全国展開時期が判明	通則法	3891
国税庁 「再調査の請求の概要」を一部訂正	通則法	3895
国税庁 登記情報連携システムを税務調査で活用	通則法	3896
国税庁 KSK2対応の新申告書等を順次公表へ	通則法	3899
公示送達 インターネットによる方法等が施行	通則法	3902
KSK2移行前後の申告等の当局対応	通則法	3904
令和7年度 再調査の請求・訴訟等の概要を公表	通則法	3906
国税庁 令和7年度の査察の概要を公表	通則法	3906
東京局 令和7年度の査察の概要を公表	通則法	3906
関信局 令和7年度の査察の概要を公表	通則法	3906
国税庁 新たな電帳法関係の届出書を公表	電帳法	3887
新リース 借上げ社宅に係る外形課税の純支払賃借料に注意	地方税	3885

外形 資本割軽減措置は減資後1年以内の欠損填補が必要	地方税	3891
税務通信 REPORT 地方法人二税・事業所税「廃止の日」のミスに注意	地方税	3900
令和8年4月1日以後適用の全国法人住民税率を調査	地方税	3905
最高裁 山門一体型施設の参道巡り大阪市が逆転勝訴	裁判裁決	3887
東京高裁 CFC 税制の配当控除を巡る事件で国勝訴	裁判裁決	3887
東京地裁 国外関連者寄附金の該当性を巡り納税者勝訴	裁判裁決	3888
東審 アーンアウト条項付株式の調整金を雑所得と判断	裁判裁決	3888
東京地裁 デューデリ費用を巡り初の司法判断	裁判裁決	3889
CFC 税制の配当控除を巡り納税者が最高裁に上告	裁判裁決	3889
東京地裁 米国の遺族年金は相続税の課税対象	裁判裁決	3890
デューデリ費用の取扱いを巡る事件で国が控訴	裁判裁決	3891
通信 DB 限定 居住用財産の判定を巡り争われた裁決(審査事例 請求人が譲渡した家屋は「主としてその居住の用に供していると認められる一の家屋」には該当しないとした事例)	裁判裁決	3892
最高裁 外国通貨取引に係る為替差損益を巡り弁論決定	裁判裁決	3893
審判所 令和7年7月～9月分の裁決事例を公表	裁判裁決	3894
最高裁 債務に係る相続税・所得税の二重課税を巡り弁論決定	裁判裁決	3895
信託型ストックオプションの課税巡り訴訟提起	裁判裁決	3897
東京高裁 個人への CFC 税制の適用で納税者勝訴	裁判裁決	3897
東京高裁 リヒテン財団通じた株式保有で国敗訴	裁判裁決	3898
最高裁 外国通貨取引の為替差損益事件で弁論	裁判裁決	3900
大阪地裁 組織再編の行為計算否認を巡り判決	裁判裁決	3902
最高裁 債務免除益課税を巡る事件は6/23に判決	裁判裁決	3903
最高裁 外国通貨取引の為替差益を巡り初判断	裁判裁決	3905
審判所 令和7年10月～12月分の裁決事例を公表	裁判裁決	3905
東京地裁 組織再編の行為計算事件で納税者勝訴	裁判裁決	3905
最高裁 相続後に発生した債務免除益は課税対象	裁判裁決	3906
東京地裁 組織再編の行為計算否認事件を詳報	裁判裁決	3906
国税庁 令和8年度の予算の概要を公表	その他	3883
政府 租特適正化に向けた提案募集を開始	その他	3883
松戸署 春風亭昇也師匠・雷門小助六師匠がスマホ申告を PR	その他	3884
日税連 令和8年新年賀詞交歓会を開催	その他	3884

劇団四季出演者がスマホ申告を PR	その他	3885
全法連・東法連 新年賀詞交歓会に500人が集う	その他	3885
神田署 アイドルグループ「= LOVE」がスマホ申告を PR	その他	3887
川崎南署 井上京子さんがリング上でスマホ申告 PR	その他	3887
高市首相 給付付き税額控除導入まで2年間は食料品の消費税減税	その他	3888
全国国税局長会議で長官訓示	その他	3888
世田谷署 スフィーダ世田谷 FC の選手がスマホ申告を PR	その他	3888
船橋署 ふなっしーがスマホ申告を PR	その他	3888
麹町署 俳優の山村紅葉さんがスマホ申告を PR	その他	3888
芝税務署 俳優の佐藤なおみさんが確申告役立ち情報を解説	その他	3888
京橋署 歌舞伎俳優の中村隼人さんがスマホ申告を体験	その他	3888
武蔵野署 「北斗の拳」の原哲夫さんがスマホ申告を PR	その他	3889
熊谷署 女子ラグビーの選手がスマホ申告を PR	その他	3889
日本橋署 佐藤康光九段がスマホ申告を PR	その他	3889
サザエさんと長谷川町子美術館長がスマホ申告を PR	その他	3889
令和8年7月から商業登記電子証明書の方式が変更	その他	3891
政府 給付付き税額控除等の実務者会議を開催	その他	3893
厚労省 法人役員の被保険者資格の取扱いを公表	その他	3894
政府 給付付き税額控除等の有識者会議を初開催	その他	3894
住所等の変更登記義務化が4月から開始	その他	3896
商業登記電子証明書 7月以降も現行方式で利用可能	その他	3896
政府 給付付き税額控除等の有識者会議を開催	その他	3897
政府 租特等見直しで37,174件の意見公表	その他	3897
130万円の壁 4月から残業代含めず年収判定可	その他	3898
有識者会議で給付付き税額控除の実施方法を検討	その他	3898
関信局・東京局 クラフトビール研究会開催	その他	3899
東京局連 シン・キャッシュレス納付共同推進宣言	その他	3899
国民会議 「給付付き税額控除」給付一本化を提示	その他	3902
国税庁 源泉税のキャッシュレス納付を促進	その他	3902
自民税調 給付付き税額控除の制度設計案に大筋理解	その他	3903
国税庁 オンラインツールを活用して資料情報を収受	その他	3903
東京局 「財政経済セミナー」を8月20日開催	その他	3903
国税庁長官 各局に税務行政の DX に資する取組を呼びかけ	その他	3904

国税庁 JFA 会長に長官感謝状	その他	3904
国税庁 租税回避スキームに的確に対応	その他	3905
国税不服審判所 国税審判官（特定任期付職員）を募集	その他	3906
横浜中署 中学生に向けて租税教室を開催	その他	3906

ショウ・ウインドウ**(税目) (掲載号)**

未払賞与に係る社会保険料の損金算入時期	法人税	3882
未払賞与の損金算入と退職者への通知	法人税	3884
イノベーション拠点税制と AI 関連の証明	法人税	3885
業績連動給与の損金算入時期	法人税	3886
少額減価償却資産特例と従業員基準	法人税	3888
賃上げ促進税制と廃止時期	法人税	3889
土地の賃貸借とリース取引	法人税	3890
電子申告義務化法人とサイバー攻撃	法人税	3892
賃上げ税制と前期取得のくるみ等認定	法人税	3893
合併法人が支給する事前確定届出給与	法人税	3895
賃上げ税制の廃止と給与等支給額の計算	法人税	3895
合併・事業譲渡に伴うデューデリ費用	法人税	3896
中小経営強化税制 E 類型と申告手続き	法人税	3897
同一事業年度内の買換えと届出	法人税	3899
関連者間取引の書類保存特例と外国法人	法人税	3901
自転車の青切符反則金の損金性	法人税	3902
防衛特別法人税と納付書以外の納付手続	法人税	3904
資本金 1 億円超の法人と賃上げ税制	法人税	3906
役員退職慰労金と収入時期	所得税	3882
生命保険料控除の特例と扶養親族	所得税	3886
特定親族と所得控除	所得税	3887
R 7 改正の基礎控除引上げ等と確定申告	所得税	3888
非居住者の確定申告と基礎控除	所得税	3889
住宅ローン控除の経過措置と所得要件	所得税	3891
NISA に係る所在地確認の廃止	所得税	3897
住宅ローン控除の床面積と特例対象個人	所得税	3898
住宅ローン控除と立地要件	所得税	3900

特定暗号資産と税務署長への報告書	所得税	3901
住宅リフォーム減税と耐震改修工事	所得税	3905
非居住者等に支払う不動産賃借料	源泉税	3883
退職手当等の特別徴収票と提出不要措置	源泉税	3885
食事支給の非課税と送料	源泉税	3899
源泉徴収票みなし提出特例と合計表	源泉税	3902
国外財産調書と相続税の申告漏れ	相続贈与	3890
教育資金一括贈与と適用期限	相続贈与	3893
2割特例と基準期間の課税売上高	消費税	3882
2割特例の適用漏れ	消費税	3883
消費税の非課税と免税	消費税	3887
相続による消費税納税義務の判定	消費税	3892
軽減税率と給食の金額基準引上げ	消費税	3894
簡易課税選択届出期限の弾力措置	消費税	3900
インボイス登録日と設備投資	消費税	3904
お土産免税の廃止	消費税	3905
申告書の自主点検と自主監査	通則法	3894
オンライン調査等に係る GSS	通則法	3896
被災地への寄附とふるさと納税	地方税	3882
相続登記と所有不動産記録証明書	その他	3884
在職老齢年金制度と基準額の引上げ	その他	3891
スマート変更登記に係る手続き	その他	3898
130万円の壁と大学生年代の親族	その他	3903
税制改正法附則と経過措置	その他	3903
国際観光旅客税と運送契約	その他	3906

資料

(掲載号)

令和8年度税制改正大綱(令和7年12月19日、自由民主党・日本維新の会)	3882
所得税法等の一部を改正する法律案要綱(令和8年2月20日提出)	3890
地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄)(令和8年2月20日提出)	3890
令和8年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧(編集部)	3892

所得税法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第93号）	3895
法人税法施行令及び法人税法施行令及び法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を 改正する政令の一部を改正する政令要綱（政令第94号）	3895
地方法人税法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第95号）	3895
消費税法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第96号）	3895
国税徴収法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第97号）	3895
租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第98号）	3895
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の 一部を改正する政令要綱（政令第99号）	3895
内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行 令の一部を改正する政令要綱（政令第100号）	3895
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令等の一部を改正する政令要綱 （政令第101号）	3895
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を 改正する政令要綱（政令第102号）	3895
復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令要綱（政令第103号）	3895
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第104号）	3895
防衛特別法人税に関する政令の一部を改正する政令要綱（政令第105号）	3895
防衛特別所得税に関する政令要綱（政令第106号）	3895
所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国際観光旅客税の記帳義務に関する 経過措置に関する政令要綱（政令第107号）	3895
消費税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令要綱（政令第108号）	3895
地方税法施行令等の一部を改正する政令要綱（抄）（政令第83号）	3895
所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第17号）	3895
法人税法施行規則等の一部を改正する省令要旨（財務省令第18号）	3895
消費税法施行規則等の一部を改正する省令要旨（財務省令第19号）	3895
国税徴収法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第20号）	3895
租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令要旨（財務省令第21号）	3895
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 （財務省令第23号）	3895
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を 改正する省令要旨（財務省令第24号）	3895
復興特別所得税に関する省令の一部を改正する省令要旨（財務省令第25号）	3895

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する

法律施行規則の一部を改正する省令要旨(財務省令第26号) 3895

防衛特別所得税に関する省令要旨(財務省令第27号) 3895

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令要旨(財務省令第29号) 3895

国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部を改正する

省令要旨(財務省令第30号) 3895

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に

関する省令の一部を改正する省令(総務省・財務省令第3号) 3895

地方税法施行規則及び地方税法施行規則の一部を改正する等の省令の一部を改正する省令

(総務省令第44号)の概要 3895

地方税法施行規則の一部を改正する省令(総務省令第45号)の概要 3895

地方税法施行規則の一部を改正する省令(総務省令第46号)の概要 3895

地方税法施行規則の一部を改正する省令(総務省令第47号)の概要 3895

人事異動(国税庁)[令和8年4月1日発令] 3895

消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A

(国税庁・令和8年4月1日新規追加) 3895

3月決算法人のための指定寄附金一覧(令和7年4月1日～8年3月31日)(編集部) 3897

通勤手当の非課税限度額の改正に関する Q&A(国税庁・令和8年4月) 3898

<決定版>業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧(編集部) 3902

令和8年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率

一覧(編集部) 3905

国税庁 HP 通達情報 (掲載号)

2025(令和7)年12月分 3882

2026(令和8)年1月分 3886

2026(令和8)年2月分 3890

2026(令和8)年3月分 3895

2026(令和8)年4月分 3899

2026(令和8)年5月分 3902

判決速報 (掲載号)

令和7年7月～9月分 3888

令和7年10月～12月分 3900

類似業種比準株価表 (掲載号)

令和7年9月～12月分 3888